

■不採択

最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める陳情

デフレ不況からの脱却と地域経済の振興に向けて最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める陳情（抜粋）

〈提出者〉
諏訪地区労働組合連合会
円安・株高の傾向から景気見通しの明るさが報道されているが、労働者の雇用と賃金は改善されていない。

低すぎる最低賃金を大幅に引き上げ、働く貧困層をなくすため、国に対し意見書を提出するよう陳情する。

○賛成（名取武一）

国民生活の最低基準は生活保護基準であり、労働者の最低賃金でもある。これを高めない限りデフレ不況は解決しない。

○賛成（宮下伸悟）

中小企業の大多数は地方に籍を置く下請け。安倍内閣が大企業に要請し

ている賃上げの原資として下請け叩きが起きないように、との趣旨も含まれている。地方経済底上げのため一致団結すべき。

●反対（五味平一）

現在景気は上向きであり、今までも景気の動向等により賃上げはされている。

○賛成（佐久祐司）

労働者の36%は非正規労働者で4人に一人はワーキング・プア。このような状況が続けば内需は縮小し地域経済は疲弊、社会保障費が増大する。

●反対（三井新成）

内容に関して納得できる部分もあるが、議員が口を出して良いか疑問に思う部分もある。

〈可否同数のため、委員会審査の決定を尊重するとの議長裁決で不採択〉

■国へ意見書2件提出

生活保護基準の見直しに関する意見書（抜粋）

〈提出者〉
社会文教常任委員会

政府は金融緩和により、2%の物価上昇を目指すとしているが、このような中での生活保護の支給基準引き下げは、貧困層を拡大させデフレ解消の目的に反するものである。よって、国においては生活保護の支給基準の引き下げの方針を見直すよう求める。

○賛成（宮下伸悟）

生活保護基準額を下回る賃金状況を生み出した政治が悪い。

政府が行おうとしている最低賃金の引き上げと生活保護基準の引き下げは、政策としてちぐはぐである。

〈全会一致で採択〉

TPP交渉参加断固阻止に関する意見書（抜粋）

〈提出者〉 名取武一

安倍首相は、日米会談で「聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」として、TPP交渉参加に突き進んでいる。

地域社会や経済・雇用などに取り返しのつかない甚大な影響が生じるTPP交渉には絶対に参加しないよう、ここに強く求める。

○賛成（宮下伸悟）

TPPは関税だけでなく、非関税障壁と呼ばれる外国企業が日本国内に参入するとき邪魔になる規制を撤廃させるもの。交渉の対象に労働力、公共事業も含まれるため、地域経済が崩壊する。

○賛成（加々見保樹）

日本は今頃交渉に参加

採決結果（議案抜粋）

○賛成 ●反対 □棄権

議会	議員名										
		三井新成	小池勇	五味平一	小林市子	平出隼仁	宮下伸悟	小池博之	佐久祐司	加々見保樹	名取武一
3月定例会	観光施設貸付事業特別会計への繰入	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	平成25年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成25年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成25年度観光施設貸付事業特別会計予算	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	デフレ不況からの脱却と地域経済の振興に向けて最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める陳情	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○
	TPP交渉参加断固阻止に関する意見書案	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

●反対（三井新成）

し、しかも例外を設けるという姿勢は、身勝手な国であると映る。また、政府も認めている農産物の自給率低下は、由々しい問題。国家存続には食料の確保が一番大事。

〈賛成多数で採択〉